

新たな総合計画「長期ビジョン編」素案（大要） （2060年頃の目指すべき将来像）

1 時代の潮流（世界～日本～徳島）

- （1）人口移動・人材獲得競争時代の到来
- （2）地球環境問題の深刻化と高まる自然災害リスク
- （3）加速する「Society5.0」の実装
- （4）加速するグローバル化・ボーダレス化
- （5）「東京2020オリンピック・パラリンピック」レガシーの創造
- （6）世界が共有「持続可能な社会」の実現

1 時代の潮流（世界～日本～徳島）

（1）人口移動・人材獲得競争時代の到来

世界人口は2060年に100億人を突破する一方、高齢化が進行

世界の人口は、アジア・アフリカを中心に爆発的に増加し、2017年の約75.5億人から、2030年に約85.5億人、2055年には100億人を突破し、2060年には102.2億人にまで達すると予測されています。

一方で、日本をはじめ、欧米先進国や中国では、既に生産年齢人口（15～64歳）比率の低下が継続する状態「人口オーナス期」に入っており、2030年までには、ASEAN（東南アジア諸国連合）の多くの国々でも同様にオーナス期入りすると見込まれ、経済のグローバル化・ボーダレス化が一層進む中、世界的な人材獲得競争の激化が予想されています。

我が国人口は1億人を割り込み、生産年齢人口はさらに減少

我が国は、世界に例を見ない速さで人口減少と高齢化が進み、人口は2015年の約1億2千7百万人から、2030年に約1億1千9百万人、2053年には約9千9百万人と1億人を割り込み、2060年には、約9千2百万人にまで減少すると予測されています。

年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少の一途をたどり、老年人口（65歳以上）は、第二次ベビーブーム世代が老年人口に入った後の2042年に約3千9百万人でピークを迎え、その後は一貫して減少に転じ、2050年に約3千8百万人（37.7%）、2060年には約3千5百万人（38.1%）と、全人口の約4割が65歳以上となる見込みです。

一方、国内の外国人労働者は徐々に増加してきており、2008年に約49万人であったものが、2017年には約128万人と、約10年間で2倍以上の増加となっています。国においては、今後ますます深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の受入れ拡大に向けた取組みが進められています。

エイジレス、ダイバーシティ社会「とくしま」の実現へ

本県では、全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進み、2015年の約76万人が、2030年に約65万人、2045年には約54万人にまで減少すると予測されており、2050年には50万人を割り込むとの試算（493千人：「国土のグランドデザイン2050」）もあります。

年少人口（0～14歳）は減少が続き、2015年の約9万人（11.6%）が、2030年には約7万人（10.2%）、2045年には約5万人（9.8%）となる見込みです。

生産年齢人口（15～64歳）も同様に減少を続け、2015年の約43万人（57.5%）が、2030年には約35万人（53.1%）、2045年には約26万人（48.8%）にまで減少します。

老年人口（65歳以上）は、2015年の約23万人（31.0%）が、2030年に約24万人（36.7%）、2045年には約22万人（41.5%）となる見込みです。

人口減少、少子高齢化、労働力不足といった課題を抱える一方、さらなる平均寿命の延伸も予測されています。「人生100年時代」を見据え、すべての世代の人々が意欲・能力を活かして活躍することができる「エイジレス社会」、また、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、誰もがいきいきと暮らすことができる「ダイバーシティ社会」の実現が求められています。

(2) 地球環境問題の深刻化と高まる自然災害リスク

地球環境問題の深刻化、世界に広がる「脱炭素社会」へのシフト

人類に生活の利便性や豊かさをもたらした世界規模での工業化の進展は、一方で、エネルギー消費の増大による地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少といった深刻な地球環境問題を引き起こしています。

とりわけ、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、豪雨や猛暑などの異常気象の頻発といった自然災害リスクの増大が差し迫った課題として憂慮されているほか、世界的な人口増加や新興国の経済成長などと相まって、水不足や食料不足なども懸念されています。また、海面上昇による居住地域の減少や、熱中症・感染症の増加などの影響が生じつつあり、温室効果ガスの削減は、人類共通の喫緊の課題となっています。

2015年12月に採択されたパリ協定は、国際的な気候変動への対応として、『世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること』として、世界の多くの国々が「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを加速させています。

高まる自然災害リスクと確実に迫り来る巨大地震

近年、異常気象や大きな自然災害が頻発している我が国でも、今世紀末頃には、20世紀末頃と比べて年平均気温が2.5～3.5℃上昇し、短時間に降る大雨が増加するといった予測（気象庁「異常気象レポート2014」〈平成27年3月20日公表〉）もあり、今後、自然災害の危険性が更に高まることが危惧されます。

また、今後30年以内に、首都直下地震（M7クラス）が70%程度、南海トラフ地震（M8～9クラス）が70～80%程度の確率で発生するとの予測が公表されており、巨大地震発生への社会的な備えが急務となっています。

特に、高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾などの社会インフラについては、今後、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高まっていくと想定されています。地球温暖化防止につながる自然エネルギーの最大限導入や森林吸収源対策とともに、大規模自然災害に耐えうる強靱な国づくりが喫緊の課題となっています。

徳島ならではの気候変動対策と地震災害への備えを加速へ

本県では、南海トラフ地震はもとより、近年、大型化する台風や線状降水帯により頻発化・激甚化する豪雨災害や、複数の自然現象が同時又は連続して発生する「複合災害」などに対して、「事前復興」の考え方を基本に、事前防災・減災対策の強化や速やかな復旧・復興に向けた取組みを推進しています。

また、気候変動対策に寄与する「脱炭素社会の実現」を掲げた条例を全国で初めて制定するなど、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して、被害を回避・軽減する「適応策」を両輪とした取組みを展開しており、一層加速させていく必要があります。

さらに、南海トラフ地震の発生確率が高まる中、東日本大震災をはじめ、過去の地震災害の教訓を踏まえ、「死者ゼロ」を目指した取組みを一層加速させ、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を備えた「県土の強靱化」を実現することが求められています。

(3) 加速する「Society5.0」の実装

「第4次産業革命」がもたらす大変革

現在、世界の国々では、ICT機器の爆発的な普及とともに、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの革新技術がけん引する「第4次産業革命」が急激な進展を見せており、様々な製品、サービスの開発や社会実装が次々と進み、生活のあり方に大きな変化をもたらしています。

革新技術によるイノベーションは、今後さらに進展すると考えられており、生産や販売、消費といった経済活動に加え、健康や医療、公共サービス、さらには人々の働き方などを根底から変えていくとともに、国連の「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」に代表される人類共通の課題解決や世界全体の持続的発展に寄与することが期待されています。

経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」の実現

我が国は、急速に進む人口減少・少子高齢化や地球環境・エネルギー問題への対応など、様々な社会の課題に直面する「課題先進国」ですが、優れた技術力や研究開発力、潜在能力の高い人材層などの強みを合わせ持っており、革新技術を生み出し、社会に実装していくことにより、労働力不足の解消や生産性の向上を図り、経済成長や健康長寿社会の形成につなげ、世界に先んじた変革モデルを実現できる大きな可能性を持っています。

こうした背景のもと、革新技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と同時に、様々な社会的課題の解決を図り、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を享受できる未来社会「Society 5.0」の実現を目指すこととしています。今後、我が国の潜在成長率を大幅に引き上げ、国民所得や国際競争力の向上に大きく寄与すると考えられています。

「超スマート社会・とくしま」の具現化へ

本県では、全国に先行して人口減少、高齢化・過疎化が進む一方、全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした情報通信関連産業や人材の育成・集積が図られるなど、革新技術の社会実装フィールドとして適した環境にあります。

産業、防災、福祉をはじめ行政に至るまで、社会のあらゆる分野において、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなど革新技術の社会実装を加速させ、地域が直面する諸課題を解決する、徳島ならではの「超スマート社会」を具現化する取組みを展開し、我が国が目指す「Society 5.0」の実現をリードしていくことが期待されます。

(4) 加速するグローバル化・ボーダレス化

経済活動の自由化の加速、ボーダレス化の拡大

世界規模での経済的な相互依存の深まりや、近年のICTの劇的な進歩などによって、ヒト・モノ・カネ・情報の流動性が一層高まるとともに、グローバル化・ボーダレス化の流れが一段と加速しており、あらゆる面において、国家・都市間の競争が激化しています。

国際的な自由貿易の流れが広がり、二国間・多国間でのFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)等の地域貿易協定によって、経済連携を図る動きが活発化しています。

また、インターネット利用者の拡大やオンライン決済手段の多様化が世界的に進む中、インターネットを介し国境を越えて商品・サービスを売買する電子商取引(EC)が急速に拡大しており、世界の越境EC利用者数は、2020年には9億人を超え、市場規模は約1兆ドルにまで拡大する見込みです。

さらに、ECの拡大を支えるITプラットフォームを提供する企業が存在感を増しており、インターネットを介したシェアリングサービスの展開、膨大なビッグデータを活用した自動運転技術の開発やヘルスケア産業への進出といった既存の事業モデルを覆す新しいビジネスモデルを誕生させるなど、ボーダレスな経済活動は今後ますます広がると見込まれます。

TPP11等の巨大経済圏の形成、「インバウンド新時代」の到来

我が国では、自由貿易の拡大や経済連携の推進を通商政策の柱として位置づけ、成長著しいアジア地域やカナダ、メキシコ、オーストラリアなど、11カ国間でモノ、サービス、投資等の自由化を定めるTPP11や、EU28カ国との経済連携協定となる日EU・EPAなど、人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、地球規模での経済圏を拡大し、経済成長を促していくこととしています。

また、インバウンド誘客を成長戦略や地方創生の柱と位置づけ、「東京2020オリンピック・パラリンピック」が開催される『2020年・4千万人』、さらに『2030年・6千万人』との目標を掲げ、観光を我が国の基幹産業へと成長させるための取組みを加速させています。

世界の成長力を取り込み、徳島経済の飛躍へ

グローバル化・ボーダレス化の一層の進展に伴い、世界規模での競争が激化する中、本県では、県内産業の競争力強化や、海外での販路拡大、インバウンド誘客を積極的に進めるとともに、国際的な視野を持ち様々な分野で活躍する若者をはじめ、本県の未来を担う人材育成などに取り組んでいます。

今後、世界的な電子商取引（EC）市場のさらなる拡大や、オンライン決済手段の普及を見据えた取組みを推進するとともに、一層の増加が期待されるインバウンド誘客に向け、本県の自然・歴史・文化・食などの魅力あふれる観光資源を活用したコンテンツに磨きをかけ、世界の成長力を取り込み、本県のさらなる経済飛躍につなげていくことが求められています。

(5)「東京2020オリンピック・パラリンピック」レガシーの創造

社会の進歩に向けたスポーツの持つ重要な価値

世界各国のスポーツのあるべき指針、ユネスコ「体育・身体活動・スポーツに関する国際憲章」において、「体育・身体活動・スポーツ」の実践は、すべての人の基本的権利とし、スポーツは教育や健康増進だけでなく、困難に直面した人に生きがいを与え、社会的連携を強化し、自然災害からの復興や国際社会の平和構築に大きな役割を果たすものとされています。

特に、オリンピック・パラリンピック競技大会は、開催国の人々や社会に様々な有形無形の“良い影響（レガシー）”をもたらしてきた歴史があり、近年はオリンピックムーブメントの一環としてレガシーが重視されるようになっていきます。

国際社会においては、社会・経済の発展はもとより、SDGsの達成にもつながるものとして、オリンピックをはじめ、スポーツが持つ価値への関心が高まっています。

世界中から注目が集まる「日本」

我が国では、2019年ラグビーワールドカップ2019を皮切りに、夏期五輪として56年ぶりの日本開催となる2020年東京2020オリンピック・パラリンピック、2021年ワールドマスターズゲームズ2021関西と、3年連続で国際スポーツ大会が開催されることとなっており、世界中から大き

な注目を集めています。

国際スポーツ大会の開催を契機として、国や世代を超えたスポーツ交流を活発にし、“スポーツ立国・日本”を実現するとともに、文化の祭典でもある東京 2020 大会においては、日本の多様な文化・伝統などの価値を“ジャパンプランド”として世界に発信することにより、外国人旅行者を呼び込むなど、地方創生につなげていくこととしています。

徳島ならではの文化・スポーツレガシーの創造へ

世界最大の“スポーツ・文化の祭典”である東京 2020 大会では、公式エンブレムの「組市松紋」に「ジャパンプルー・藍色」が採用され、県民が“あわ文化”の魅力を再認識する機会になるとともに、東京 2020 大会などの事前キャンプの県内実施や、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の競技種目の本県開催により、県民がスポーツに取り組む気運が高まっています。

こうした大会で得られるノウハウや人脈、大会にあわせて機能を拡充したスポーツ施設を最大限活用し、国内外からのスポーツ大会の誘致、トップアスリートの輩出、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくりにつなげていくとともに、本県が誇る“あわ文化 4 大モチーフ”である「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン・第九」に一層磨きをかけ、国内外に強力に発信するなど、徳島ならではの文化・スポーツレガシーを創造していくことが求められています。

(6) 世界が共有「持続可能な社会」の実現

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の推進

2015 年 9 月の国連総会で、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が全会一致で採択されました。2030 年までの「持続可能な開発目標 (SDGs)」として、17 のゴール (目標) と 169 のターゲットが掲げられ、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」社会の実現を目指し、国連に加盟するすべての国が、あらゆる形態の貧困や飢餓の撲滅、質の高い教育の確保、気候変動やその影響の軽減などに取り組むこととしています。

日本の「SDGs」の確立

我が国においては、国を挙げて SDGs を推進する司令塔として、内閣総理大臣を本部長とした「SDGs 推進本部」が設置され、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンとして、「あらゆる人々の活躍の推進」や「省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会」など、特に注力すべき 8 つの優先課題を中心に、SDGs 達成のための幅広い取組みを進めています。

「SDGs」の理念を具現化する「徳島モデル」を全国・世界へ

本県では、地球規模の喫緊の課題である環境問題に対し、「緩和策」と「適応策」を両輪とする気候変動対策への取組みや、脱炭素社会の実現に向けた水素エネルギーや自然エネルギーの積極的な利用、また、環境、人、社会、地域などに配慮した「エンカル消費」の推進など、持続可能な社会を構築するため、SDGs の理念にも通じる各種の取組みを全国に先んじて進めています。

その取組みは、まさに地方創生の実現にも資するものであり、経済、社会、環境の調和する持続可能な社会を実現するため、一層加速させていくことが求められています。